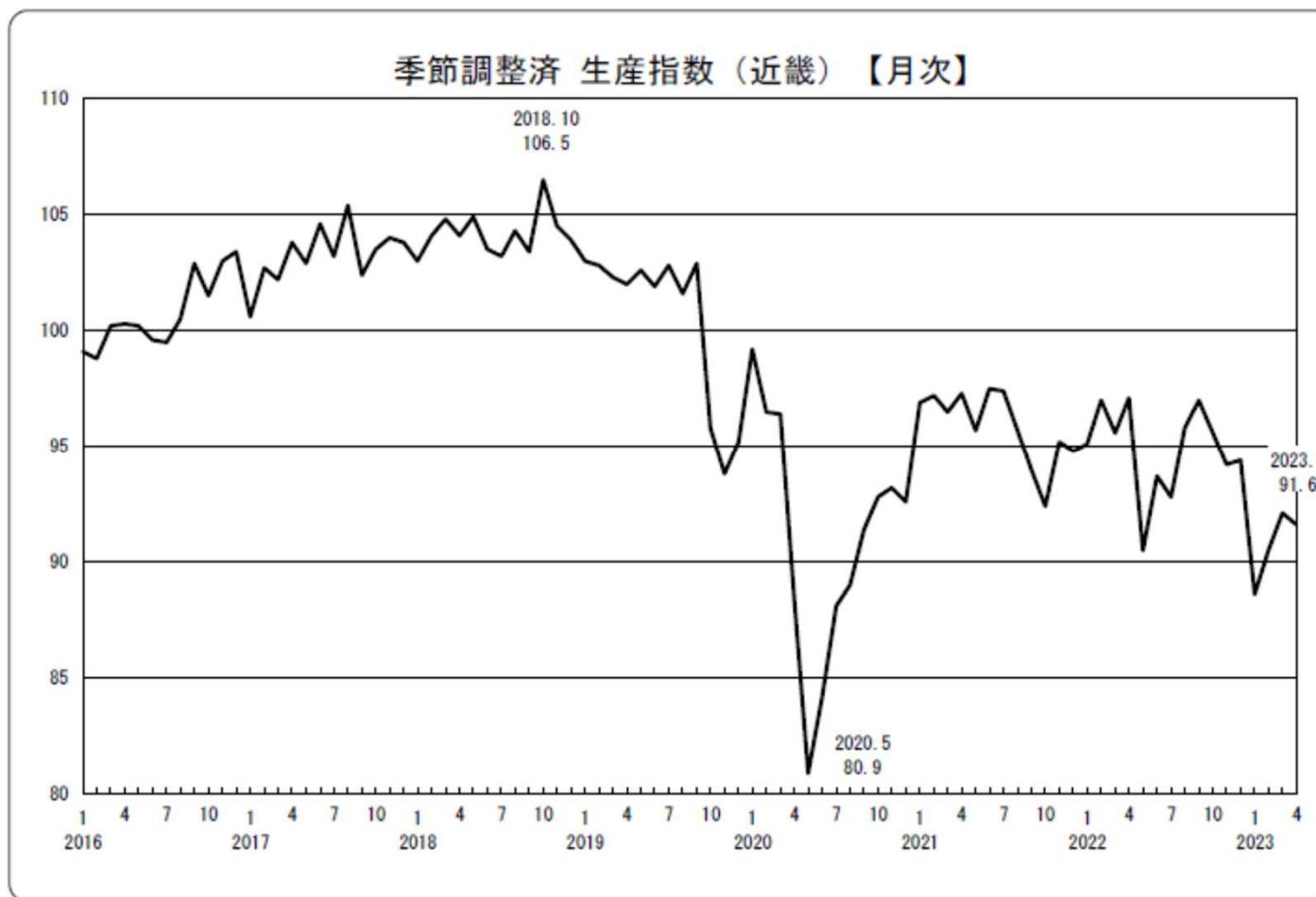


【関西の経済・労働関係統計データ】

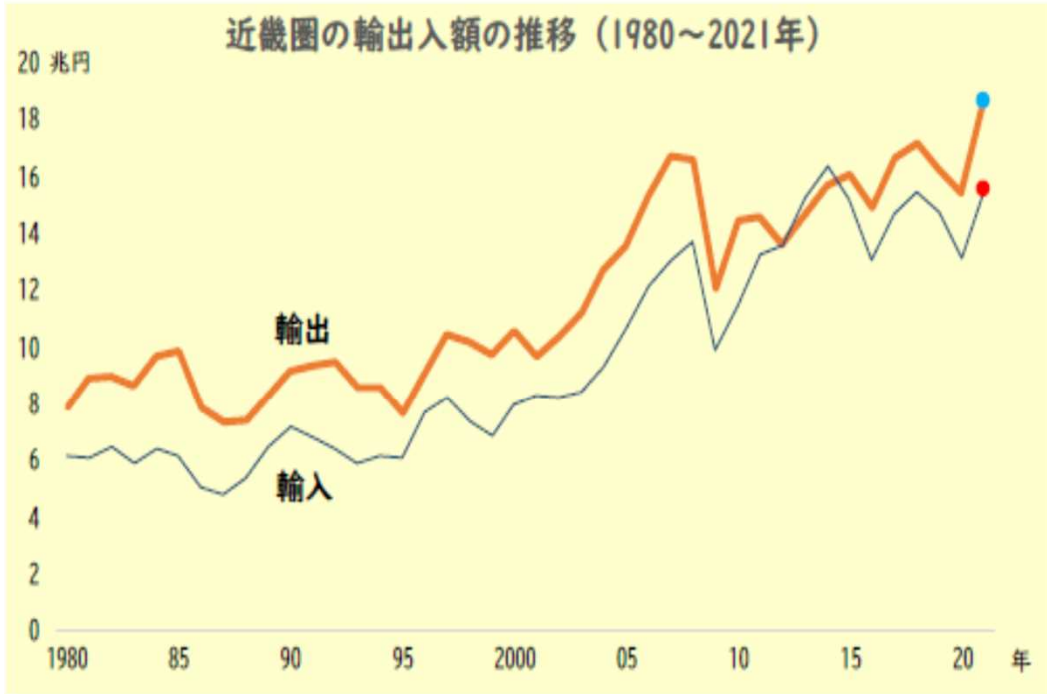
参考資料
(転載禁止)

① 近畿圏の鋳工業生産動向（出典：近畿経済産業局「近畿地域鋳工業生産動向（2023年4月分速報）」）



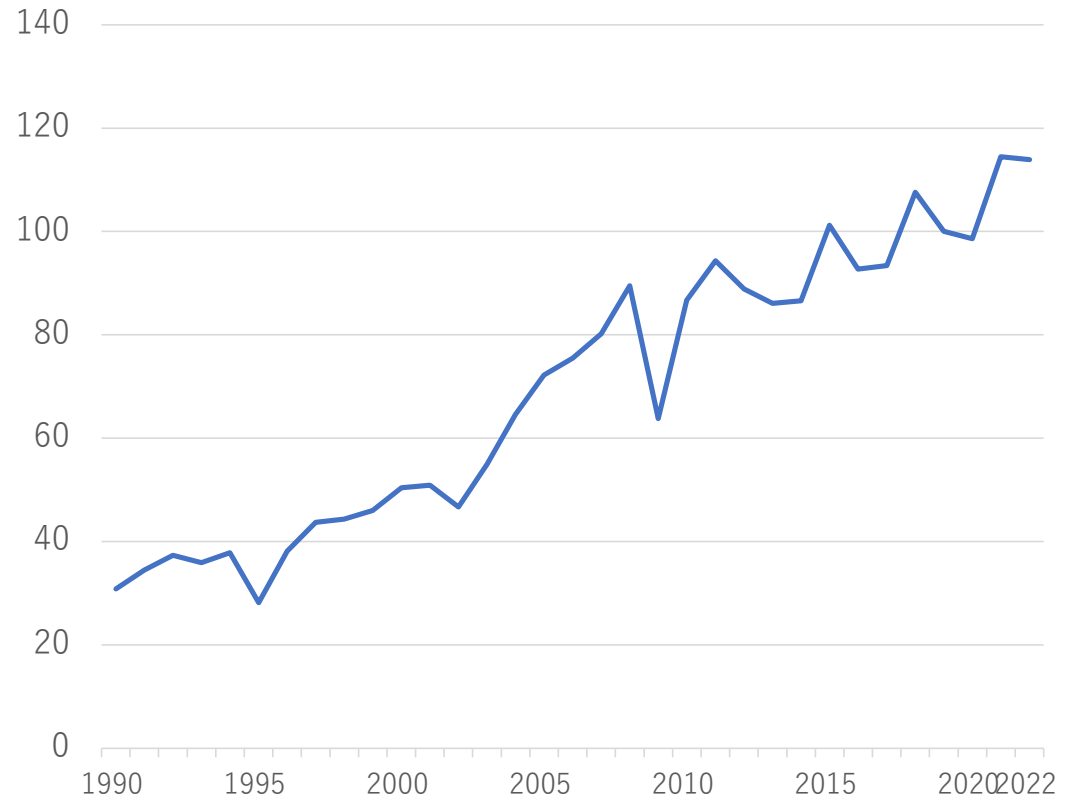
指数
(2015年=100)

② 近畿圏の貿易額・実質輸出※推移（出典：大阪産業経済リサーチセンター「2022年度版 なにわの経済データ」）
日本銀行大阪支店「実質輸出入（近畿地区・全国）（2022年）」）



大阪税関「貿易統計」

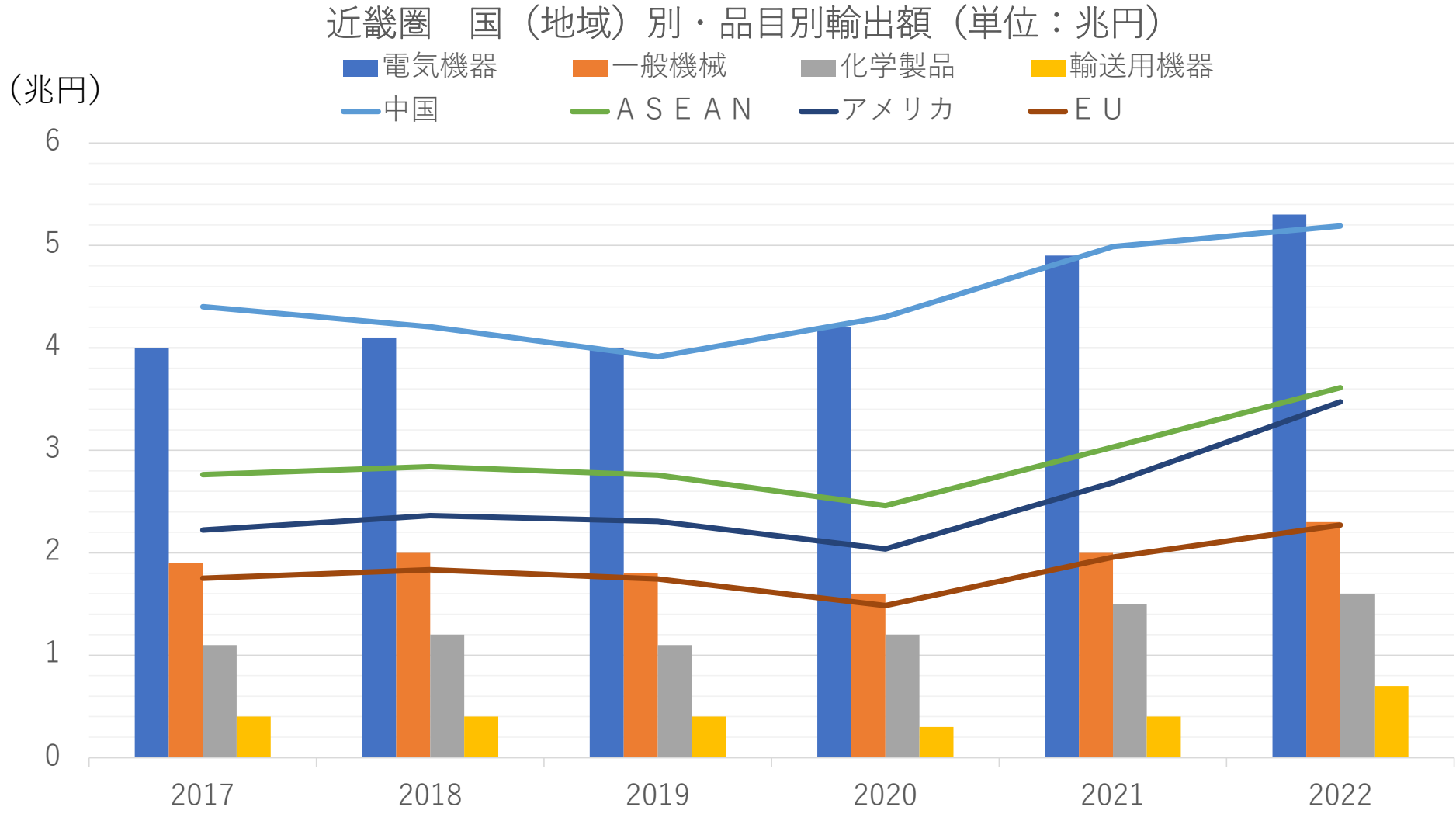
実質輸出（近畿圏） ※ 2020年平均=100



※実質輸出：

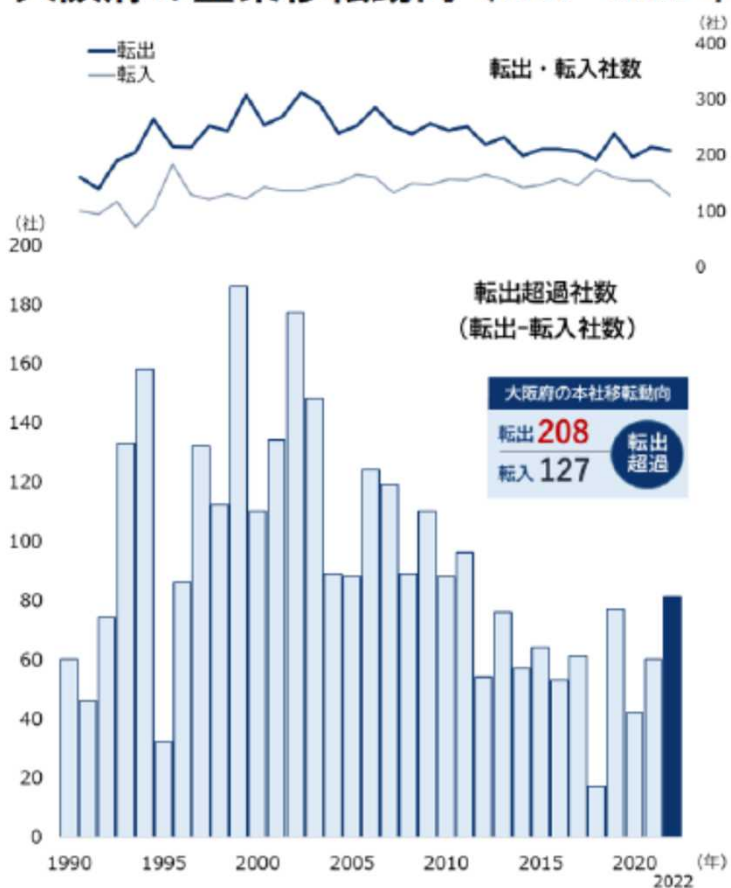
名目輸出金額を企業物価指数で割ったもので、物価変動の影響を除去するため、実質的な価値ベースの輸出入の動きを表す。

③ 近畿圏の国（地域）別・品目別輸出額（出典：財務省「貿易統計」（2023年7月24日）
大阪税関「近畿圏貿易概況・速報（2022年度分）」）



④ 国内の企業転出入（(株)帝国データバンク公表レポート(大阪府・本社移転企業調査（2022年））より引用）

大阪府の企業移転動向（1990～2022年）



都道府県別 転入・転出企業数（2022年 転入超過社数順）

都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出
埼玉県	215	147	+ 68	岡山県	18	12	+ 6	鹿児島県	8	8	±0
神奈川県	249	199	+ 50	福島県	18	13	+ 5	岩手県	6	7	▲ 1
兵庫県	108	64	+ 44	新潟県	16	11	+ 5	岐阜県	20	21	▲ 1
千葉県	150	116	+ 34	秋田県	5	1	+ 4	香川県	9	10	▲ 1
群馬県	29	10	+ 19	山梨県	10	7	+ 3	高知県	3	4	▲ 1
長野県	24	5	+ 19	和歌山県	7	4	+ 3	広島県	21	23	▲ 2
茨城県	41	26	+ 15	島根県	7	4	+ 3	熊本県	12	14	▲ 2
宮城県	22	11	+ 11	石川県	11	9	+ 2	鳥取県	2	5	▲ 3
愛知県	64	54	+ 10	愛媛県	11	9	+ 2	青森県	1	6	▲ 5
京都府	49	39	+ 10	富山県	11	10	+ 1	山形県	4	10	▲ 6
宮崎県	12	2	+ 10	福井県	9	8	+ 1	長崎県	5	13	▲ 8
奈良県	21	13	+ 8	三重県	12	11	+ 1	北海道	20	29	▲ 9
山口県	14	7	+ 7	徳島県	4	3	+ 1	福岡県	50	63	▲ 13
沖縄県	17	10	+ 7	佐賀県	12	11	+ 1	大阪府	127	208	▲ 81
栃木県	23	17	+ 6	滋賀県	17	17	±0	東京都	517	746	▲ 229
静岡県	25	19	+ 6	大分県	6	6	±0				

⑤ 関西企業のアジア進出状況（出典：近畿経済産業局「R4.2.17「関西ベトナム環境技術移転プロジェクト」始動！」プレスリリース別紙）

関西企業のアジア進出状況

別紙2

※（ ）内の数字は2011年と比較した際の増加率

全世界…7,240社(28%)

アジア…4,760社(26%)

福井	115
滋賀	99
京都	557
大阪	3,256
兵庫	681
奈良	26
和歌山	26

中国…1,746社(4%)

福井	59
滋賀	38
京都	201
大阪	1177
兵庫	244
奈良	14
和歌山	13

韓国…217社(26%)

福井	4
滋賀	9
京都	43
大阪	122
兵庫	33
奈良	4
和歌山	2

タイ…639社(36%)

福井	11
滋賀	13
京都	63
大阪	455
兵庫	90
奈良	5
和歌山	2

台湾…244社(14%)

福井	3
滋賀	3
京都	36
大阪	167
兵庫	34
奈良	1
和歌山	0

インド…203社(86%)

福井	1
滋賀	4
京都	27
大阪	124
兵庫	44
奈良	-
和歌山	3

香港…267社(5%)

福井	8
滋賀	6
京都	31
大阪	173
兵庫	45
奈良	0
和歌山	4

ベトナム…320社(167%)

福井	11
滋賀	5
京都	37
大阪	235
兵庫	31
奈良	1
和歌山	-

マレーシア…268社(26%)

福井	1
滋賀	6
京都	27
大阪	199
兵庫	34
奈良	-
和歌山	1

フィリピン…128社(49%)

福井	2
滋賀	4
京都	20
大阪	79
兵庫	23
奈良	-
和歌山	-

インドネシア…353社(71%)

福井	4	兵庫	53
滋賀	4	奈良	1
京都	25	和歌山	-
大阪	266		

シンガポール…281社(21%)

福井	8	兵庫	39
滋賀	4	奈良	-
京都	33	和歌山	1
大阪	196		

✓ 現地法人に出資している日本企業の本社所在府県別にカウント。
 ✓ 日本企業による出資比率の合計が10%以上の現法が対象。

出所：(株)東洋経済新報社「海外進出企業総覧2012」、「海外進出企業総覧2021」より作成

⑥ 全国・主要都府県の外国企業数の推移（出典：大阪産業経済リサーチセンター「2022年度版 なにわの経済データ」）

(単位：社、%)

	2018年		2019		2020		2021		2022	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
大阪府	125	3.9	129	4.0	122	3.8	125	3.9	126	4.0
東京都	2,434	76.0	2,428	75.3	2,428	76.5	2,408	75.9	2,391	75.3
神奈川県	288	9.0	302	9.4	299	9.4	305	9.6	318	10.0
愛知県	46	1.4	49	1.5	49	1.5	48	1.5	49	1.5
埼玉県	41	1.3	40	1.2	38	1.2	36	1.1	36	1.1
千葉県	43	1.3	44	1.4	43	1.4	45	1.4	48	1.5
兵庫県	81	2.5	86	2.7	86	2.7	87	2.7	88	2.8
その他	146	4.6	146	4.5	107	3.4	120	3.8	118	3.7
全国	3,204	100.0	3,224	100.0	3,172	100.0	3,174	100.0	3,174	100.0

(東洋経済新報社『外資系企業総覧』)

- (注) 1. 表中の各年は『外資系企業総覧』の発行年を記載。調査時点は、各年3月であるが、各年の発売時点までの変更が反映されている場合がある。
 2. 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

親企業の地域と業種（大阪府）

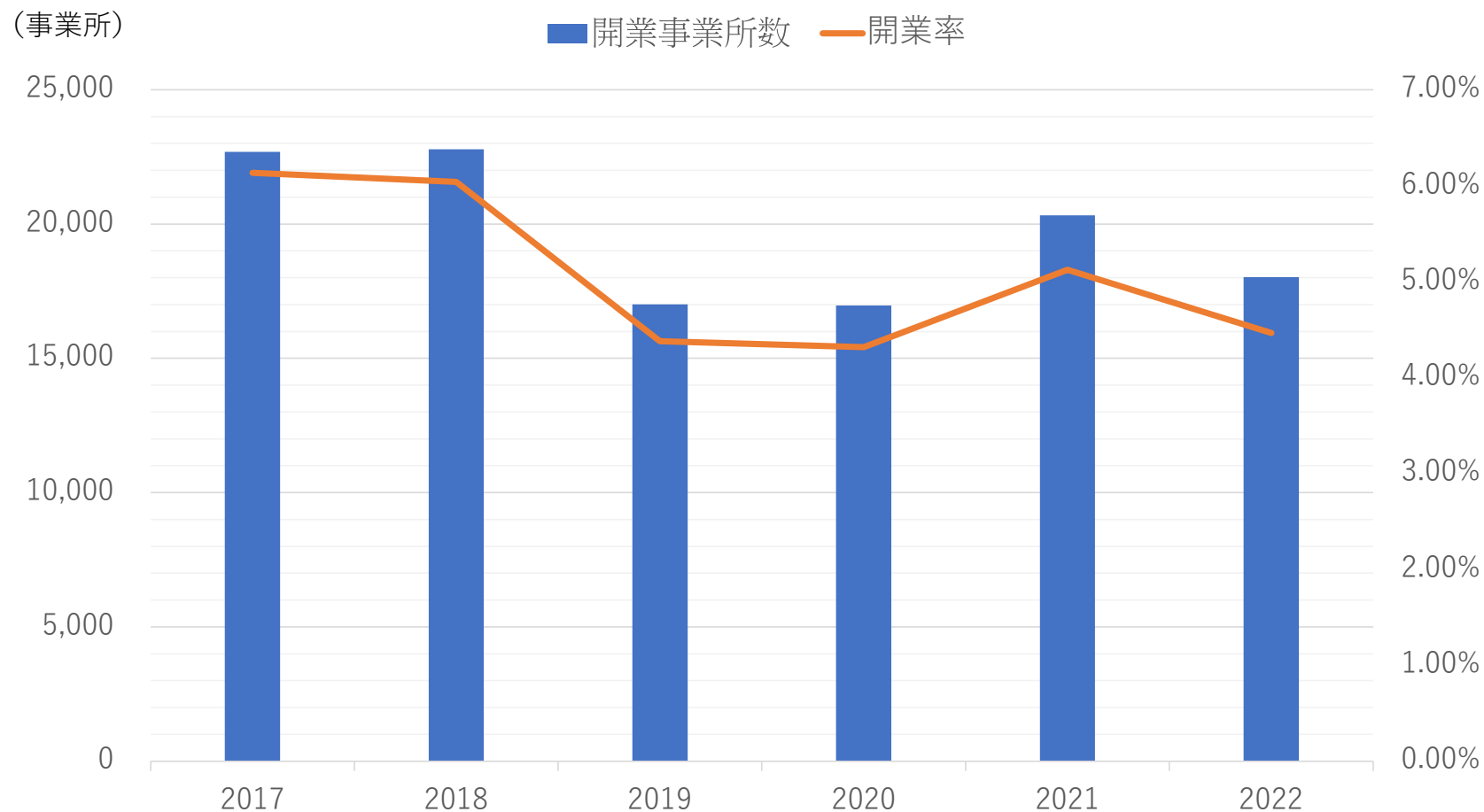
(単位：社)

地域	2018年	2019	2020	2021	2022	業種		
	社数	社数	社数	社数	社数	製造	卸・小売	サービス・その他
アジア	44	48	47	50	49	9	26	14
うち中国	12	15	16	15	15	1	9	5
韓国	14	14	11	12	11	0	8	3
北米	27	25	20	20	26	9	14	3
欧州	52	52	51	51	47	12	31	4
その他	2	4	4	4	4	0	4	0
合計	125	129	122	125	126	30	75	21

(注) 表中の「その他」の地域には、親企業の所在が未記入の企業が含まれる。

⑦ 関西（広域）の開業事業所数・開業率（出典：厚生労働省「雇用保険事業年報 III 都道府県労働局別の状況」）

関西（広域）の開業事業所数・開業率



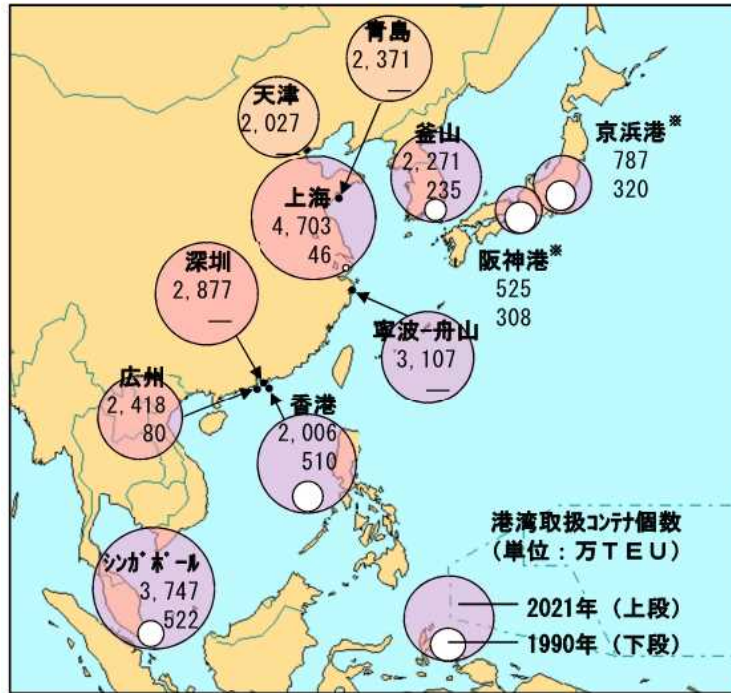
(※) 開業率の定義：

「当該年度に雇用関係が新規に設立した事業所数／前年度の適用事業所数」に基づいて開業率を計測。

⑧ 関西の港湾の国際競争力（出典：国土交通省「近年の港湾・海運を取り巻く状況」）

アジア主要港におけるコンテナ取扱個数

【アジア主要港のコンテナ取扱個数】



※京浜港は東京港・横浜港・川崎港。
阪神港は大阪港・神戸港。

TEU (twenty-foot equivalent unit):
国際標準規格 (ISO規格) の20 フィート・コンテナを1とし、
40フィート・コンテナを2として計算する単位。

[注] 数値はいずれも外内貿を含む。ランキングにおける()内は2020年の順位。
なお、2021年の海外港湾のコンテナ取扱個数は、速報値である。
[出典] CONTAINERISATION INTERNATIONAL Yearbook1993及びLloyd's List資料、港湾管理者調べより国土交通省港湾局作成。

【世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング】

(単位: 万TEU)

1990年			2021年 (速報)		
順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量
1	シンガポール	522	1 (1)	上海 (中国)	4,703
2	香港	510	2 (2)	シンガポール	3,747
3	ロッテルダム	367	3 (3)	寧波-舟山 (中国)	3,107
4	高雄	349	4 (4)	深圳 (中国)	2,877
5	神戸	260	5 (5)	広州 (中国)	2,418
6	釜山	235	6 (6)	青島 (中国)	2,371
7	ロサンゼルス	212	7 (7)	釜山 (韓国)	2,271
8	ハンブルク	197	8 (8)	天津 (中国)	2,027
9	ニューヨーク・ニュージャージー	187	9 (10)	ロサンゼルス/ロングビーチ (米国)	2,006
10	基隆	183	10 (9)	香港 (中国)	1,780
11	横浜	165
13	東京	156	41 (37)	東京	486
...
...	72 (70)	横浜	286
...
...	73 (71)	神戸	282
...
...	77 (74)	名古屋	273
...
24	名古屋	90	82 (79)	大阪	243

※京浜港・阪神港の順位: 2021年 (2020年)
京浜港: 23位 (17位)
阪神港: 36位 (29位)

⑨ 関西の大学・研究機関の集積（出典：近畿経済産業局 2022年度版「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」）

3-1 大学・研究機関の集積

- 関西は優れた大学、研究機関が集積した地域です。
- 特色ある研究開発拠点が形成されており、優れた大学も多く集積していることから国内外の産学の連携も進んでいます。

関西の主な研究開発拠点および海外の産学連携機関

【彩都(国際文化公園都市)】
＜ライフサイエンスパーク＞

医薬基盤・健康・栄養研究所 / NIBIOHN
バイオインキュベータ(大阪大学等と連携)
日本赤十字社近畿ブロック血液センター
各社の研究開発施設

海外の産学連携機関

Oxford University Innovation / OUI 日本事務所

Swissnex in Japan

【播磨科学公園都市】
＜大型研究施設＞

SPring-8/SACLA

SPring-8/SACLA ©RIKEN

【関西文化学術研究都市】(けいはんな学研都市)
＜未来を拓く知の創造都市＞

140を超える公的・企業の研究機関等が集積
地球環境産業技術研究機構 / RITE
国際電気通信基礎技術研究所 / ATR
情報通信研究機構 / NICT
量子科学技術研究開発機構 / QST

【神戸医療産業都市】
＜日本最大級のバイオメディカルクラスター＞

約350の先端医療の研究機関、高度専門病院群、
企業・大学等が集積
理化学研究所、スーパーコンピュータ「富岳」

スーパーコンピュータ「富岳」 ©RIKEN

産学共同研究金額

全国の産学共同研究の24%(金額ベース)が関西で実施され、1件あたりの受入金額も全国平均より大きい。

全国の産学共同研究 (金額ベース)

関西 24%

1件あたりの受入金額

関西	3,592
全国	2,941

(千円)

(出所)文部科学省「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績(機関別)」(令和2年度)

関西イノベーションイニシアティブ

関西イノベーションイニシアティブでは、近畿圏の強みである特色ある大学群と企業群の集積を最大限に活かしたイノベーション創出活動を推進しています。

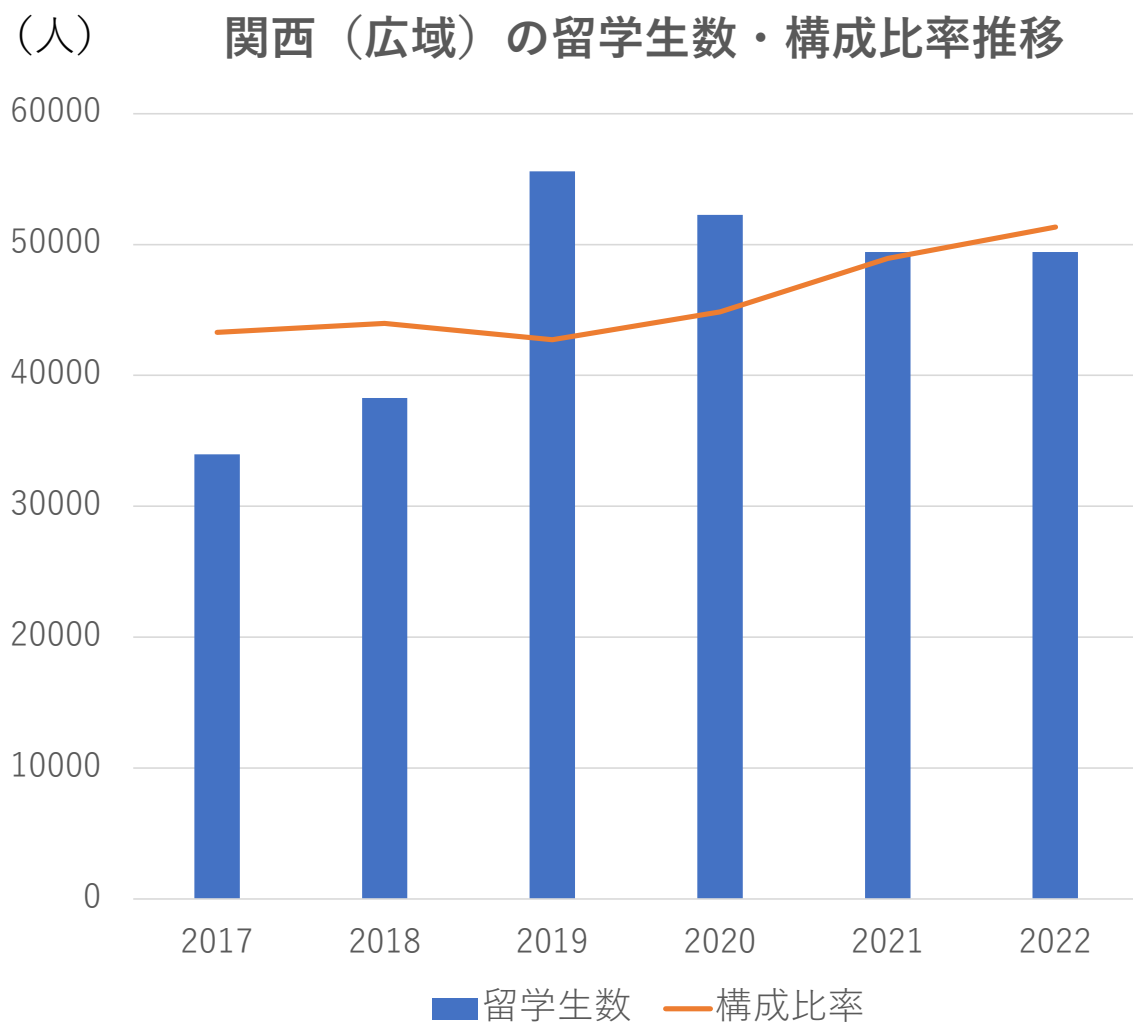
人・技術・課題が集積し、反応する「場」の整備 → 接点強化 → ニーズ・シーズ マッチング、多様なコミュニティとのコラボレーション → 技術開発 ビジネス化支援 → 産業界 (生産、販売、実装)

イノベーション 人材の創出(創出・育成・建学の場の提供) → 大学・産業界 (基礎研究、応用研究、技術開発、製品開発) → 産業界

大学の研究シーズを起点とした研究開発プロジェクト

(出所)関西イノベーションイニシアティブ <https://ksii.jp/>

⑩ 関西（広域）の留学生数・構成比率ほか（出典：独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」）



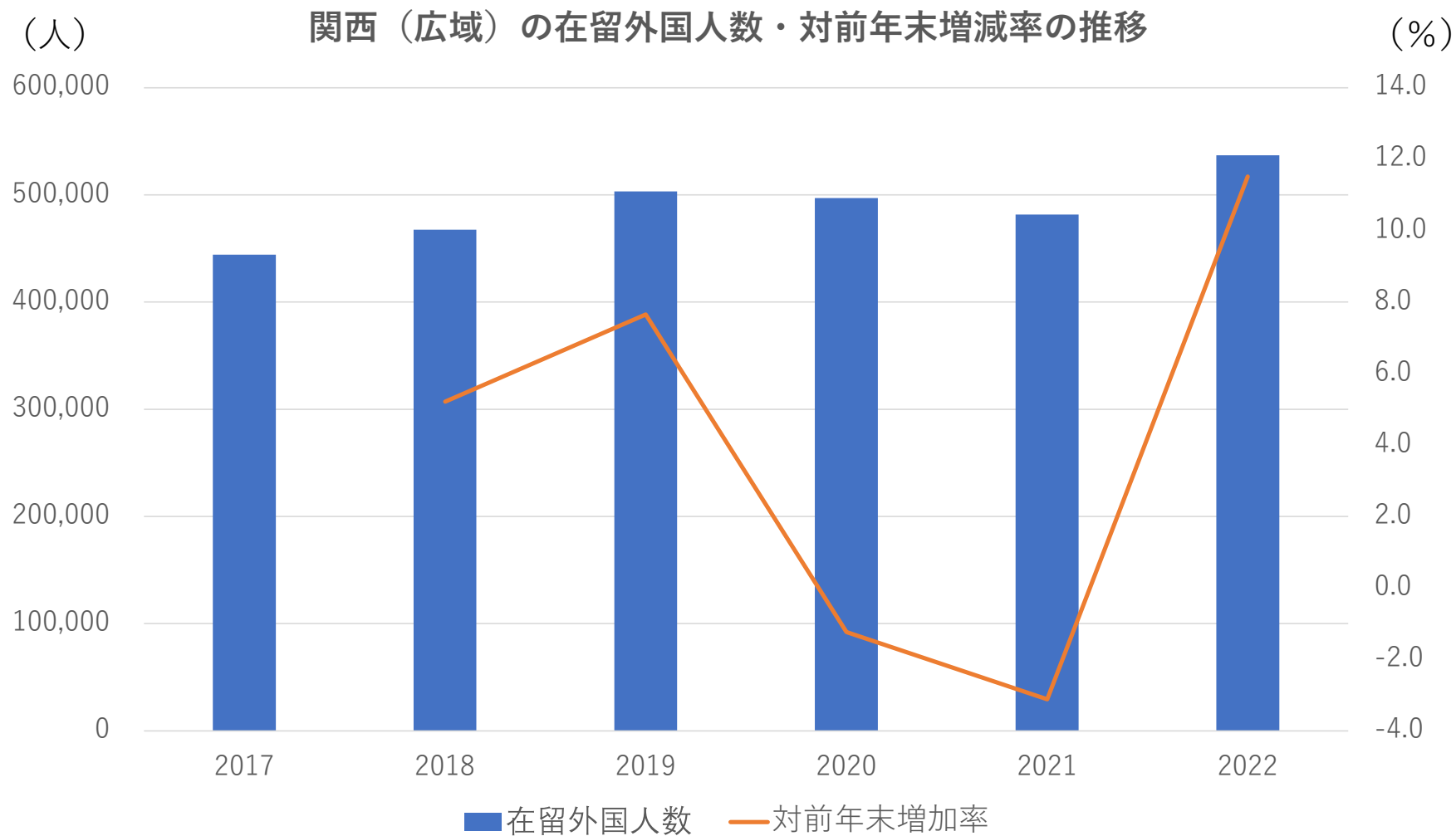
◆留学生の出身地域別内訳（全国）※2022.5現在

国(地域)名	留学生数	構成比
中国	103,882人 (114,255)	44.9% (47.1)
ベトナム	37,405人 (49,469)	16.2% (20.4)
ネパール	24,257人 (18,825)	10.5% (7.8)
韓国	13,701人 (14,247)	5.9% (5.9)
インドネシア	5,763人 (5,792)	2.5% (2.4)

◆留学生受入れ数の多い大学※2022.5現在

学校名	留学生数
東京大学 国立	4,397人 (4,084人)
早稲田大学 私立	4,208人 (3,967人)
立命館大学 私立	2,698人 (2,752人)
日本経済大学 私立	2,599人 (2,984人)
京都大学 国立	2,564人 (2,493人)
大阪大学 国立	2,514人 (2,408人)
立命館アジア太平洋大学 私立	2,392人 (2,465人)

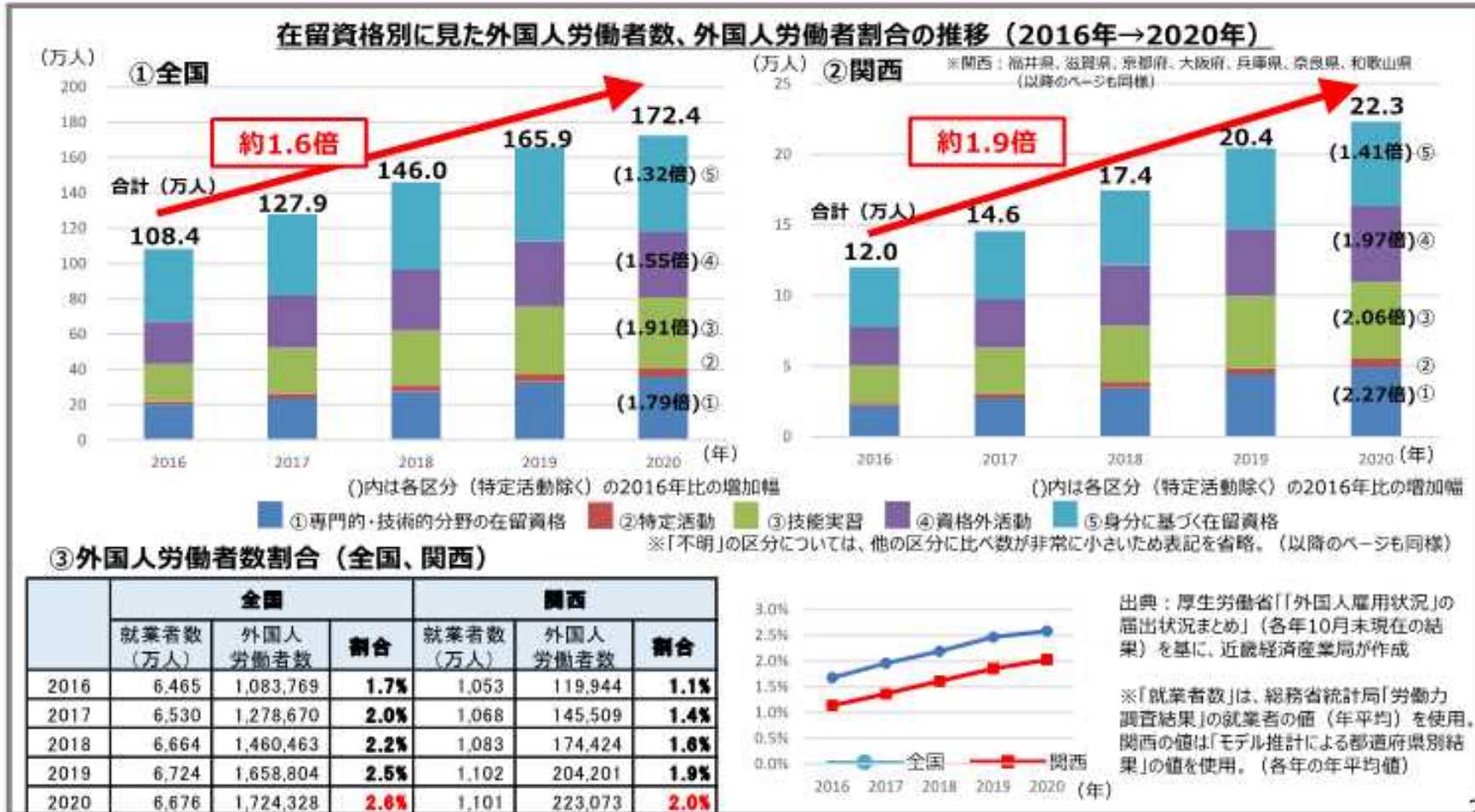
⑪ 関西（広域）の在留外国人数・対前年増減率（出典：出入国在留管理庁「令和4年末現在における在留外国人数について」）



⑫ 外国人労働者数の推移（出典：近畿経済産業局「関西における外国人材の雇用の実態」（令和3年10月）」）

1. 外国人労働者数の推移①（全国と関西）

- 外国人労働者数は年々増加。2020年は、伸び率は鈍化したものの、**全国で約172万人、関西で約22万人と過去最高を更新。**
- 就業者数に占める外国人労働者数の割合は年々増加。**関西は全国に比べて割合は低い、伸び率は大きい。**



1. 外国人労働者数の推移④（予測）

- 関西における外国人労働者を予測すると、**2025年には約48.9万人**に達する見込み。
（但し、新型コロナウイルス感染症による影響については予測困難）

関西における外国人労働者の推移（2014年→2025年）



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成
2021年以降の推計値は、2014年から2020年までの毎年の平均増加率（17.0%）をそのまま維持するという前提で試算

2. 国籍別外国人労働者数②（全国と関西の推移）

- 全国・関西とも、ベトナムの増加率が高い。
- 全国では2020年にベトナムが中国を上回ったが、関西では既に2018年にベトナムが中国を上回っている。

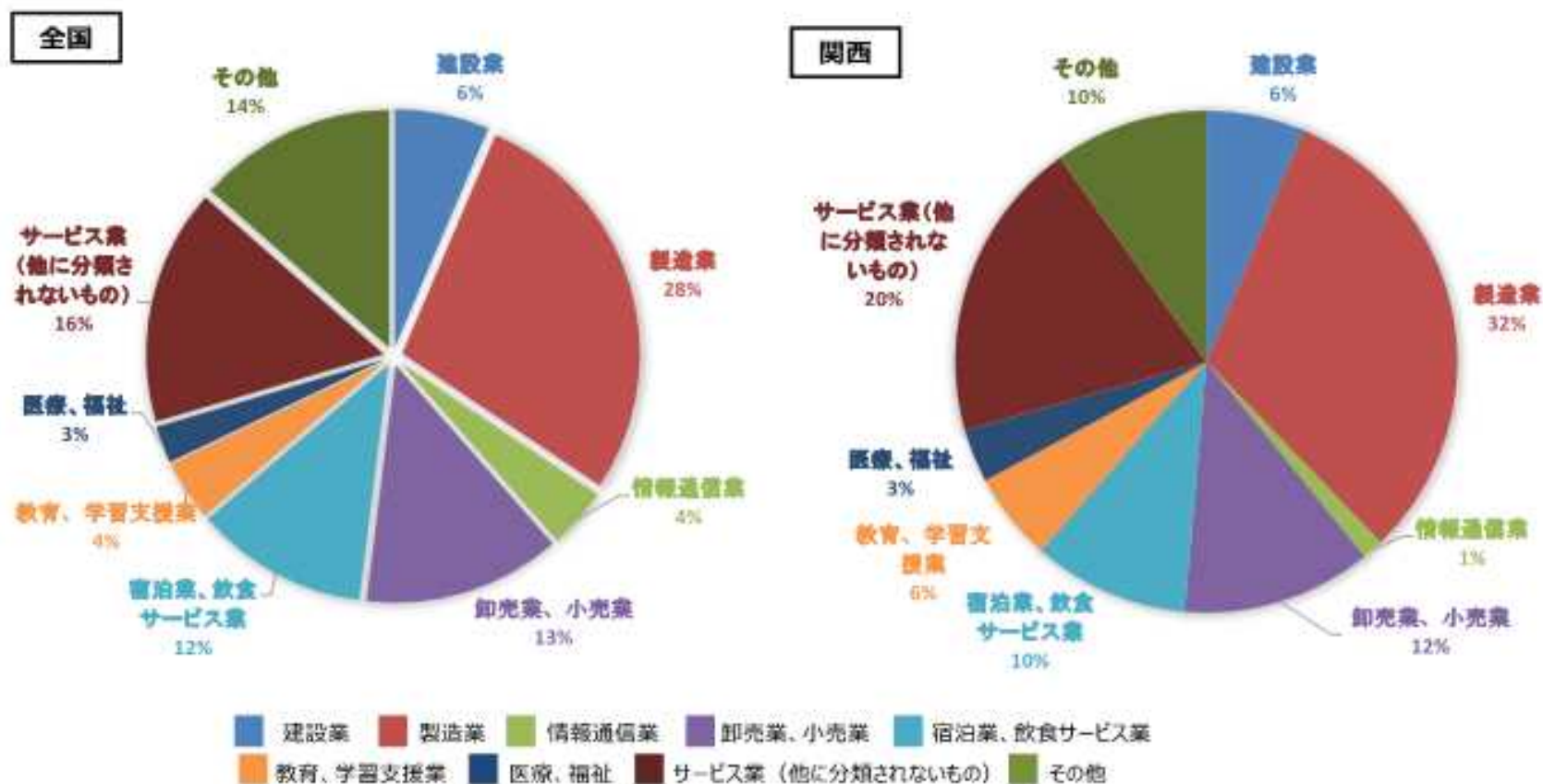


出典：厚生労働省及び各府県労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成（2019年及び2020年の和歌山県のネパールのデータは公表されていないため、同年の関西のネパール人労働者数は和歌山県を除く2府4県の合計値）

3. 産業別外国人労働者数①（全国と関西の割合）

- 外国人労働者数の産業別の割合を見ると、関西は全国に比べ「製造業」の割合がやや高い。

外国人労働者数の産業別の割合（2020年）



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和2年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成